

学校公開

小林秀雄議員(フオ) 市内一斉学校公開期間が1年間で3回行われ、有意義な企画と想っているが、どう評価するか。総参加人数は、

教職員側、児童・生徒側参加者側のそれぞれの反応は、平成14年度も実施されるのか。その際、改革、変更点はあるか。教育長 これを機に、地域に根差した開かれた学校づくりが進むと考えている。

小学校4万5千7百89人、中学校5千9百37人である。教職員からはさまざまな意見があったが、教育的効果は大きいと考えている。児童・生徒からは、家庭での会話が弾み親子の触れ合いが深まった等の意見があった。参加者からは好意的な意見が多く、継続を期待する人がほとんどだった。

同様に公開する予定で、完全学校週5日制に伴い学校によっては休日開催する場合もある。一橋大学国際交流会館等の完成に伴う市の対応

加藤俊彦議員(公ク) 地域に開かれた大学への働きかけと一ツ橋通りの街路灯の建てかえ



一橋大学小平キャンパス内の施設

の現状はどうなっているか。留学生と住民とのかわり方について市の考え方は、市内の大学には留学生が何人いるのか。また、支援策は、外国人児童・生徒の小・中学校への受け入れ態勢は、市長 交流については具体的な話に至っていないが、できるような努めていく。建てかえは平成14年度に予定している。

今後の動向を見守りたい。164人で、国際交流協会において、相談窓口を開設し、日本語会話教室等を開催している。教育長 日本語指導員派遣等を必要に応じて実施していく。

シックススクールへの対策

石川 紀議員(緑ネ) 学校環境衛生の基準が改定になったが、小・中学校の定期検査、臨時検査をどう予定しているか。その他、考えている対応があるか。教育長 現在、学校環境衛生検査は学校薬剤師により実施されているが、学校環境衛生の基準の一部が改定され、平成14年4月1日から適用される。改定内容は、既存施設についてホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、パラジクロロベンゼンの4物質の濃度検査等が追加され、また臨時検査として新規購入の

立花隆一議員(公ク) 情緒障害児の相談がふえている。一人一人の実態に合った具体的な取り組みの工夫が大切と考えるが、教員に対する情緒障害児教育の現状は、ADHD児に対する校内指導体制はどうなっているか。情緒障害児の教育相談の状況と、養護学校等の連携は、また、両親を支える支援策は、情緒障害児のため、カウンセラー設置等を検討できないか。教育長 都からの資料等で理解促進と指導を行っている。組織的な指導やボランティアの協力で対応している。各種相談に対応しているほか、医療機関を紹介するなど連携を図り、対応している。

学校用備品搬入時や新築、増築があった場合に、同様の検査を行うというものである。今後情報収集に努め、適切に対応していきたい。

学校へのエレベーター設置は計画的にやってみよう。住田豊子議員(緑ネ) 小平第十二小学校にエレベーターを、大規模改修に伴ってつける予定であることが示されたが、車いすの子は2年後に中学生になる。中学校にはエレベーターがなく、次の不安、心配があるが、長期総合計画の中でも学校へのエレベーターの設置計画が明記されていない。計画的設置が望まれるが、どう考えているか。教育長 今後のエレベーターの設置計画については、学校施設の改修にあわせて財源との調整を図りながら、設置していくよう努力していきたい。

L D、ADHDなど情緒障害の子どものために立花隆一議員(公ク) 情緒障害児の相談がふえている。一人一人の実態に合った具体的な取り組みの工夫が大切と考えるが、教員に対する情緒障害児教育の現状は、ADHD児に対する校内指導体制はどうなっているか。情緒障害児の教育相談の状況と、養護学校等の連携は、また、両親を支える支援策は、情緒障害児のため、カウンセラー設置等を検討できないか。教育長 都からの資料等で理解促進と指導を行っている。組織的な指導やボランティアの協力で対応している。各種相談に対応しているほか、医療機関を紹介するなど連携を図り、対応している。

情緒障害児も含めた児童、生徒等の相談・支援のためにカウンセラー等を派遣している。L D、ADHDとは、L Dとは学習障害、ADHDとは注意欠陥多動性障害のこと。小平市立小・中学校で30人以下学級の早期実現を木村まゆみ議員(共産) 小平市も1クラスの人数を減らす方向をどう考えているか、30人以下学級を求める声が、多く上がっているが、見解は、新年度、市立各小・中学校の新一年生の入学予定状況は、単独市費でも30人学級に踏み出すべきと考えるがどうか。当面35人学級にする何クラスか、市負担は正規教員の場合と嘱託教員の場合それぞれ、いくらになるか。教育長 現時点では財源等問題が数点ある。学習集団としての少人数化は、都の支援を得て少人数指導を進めている。平成14年2月1日現在、小学校5百19人、中学校千二百18人ととらえている。小学校で32学級、中学校で13学級の増となる。全額市費負担とすると正規教員で年間約3億8千万円、嘱託教員で1億8千万円かかることとなる。

新学習指導要領と文部科学省の新たな方針 桜田 誠議員(公ク) 文部科学省の新たな方針「確かな学力の向上のための2002年モデル」を、市教育委員会としてはどう受けとめているか。学ぶ意欲の低下が問題になっているが、市の小・中学校ではどのような状況か。新方針は、ゆとり教育から学力向上へと方向転換を図るも

総合的学習についてどのような取り組みがなされているか。教育長 完全学校週5日制と新学習指導要領の趣旨徹底のための方針の確認と認識している。学ぶ意欲が低下しているという実態はないと認識している。アヒルで述べた「学力向上」が「ゆとりの教育」の方向転換を意味するものではないと認識している。福祉体験学習、自然体験学習等各学校ごとに学習計画を作成し、計画的に実施している。

完全学校週5日制の実施に伴う地域の役割 高橋信博議員(政和) 完全学校週5日制の実施に伴い、地域の教育の充実等が求められるが、市の考え、取り組みは、小平第一中学校ブロックで学校間、学校と家庭、地域で連携してさまざまな活動が実施されたが、今後の地域連携の推進は、各青少年対策地区委員会やPTAに対して、どのような活動を推進するのが、地域ボランティアの活用についてはどうか。教育長 学校、家庭、地域社会が連携し、子どもたちの成長を支援していくことが大切と考えている。小平第一中学校ブロックと同様な動きが、小平第三中学校、小平第六中学校を中心とした2つのブロックであり、さらに広げていきたい。会議等を通じ、地域の教育力の向上をお願いしていきたい。協力が必要と考えており、積極的に組織化をしていきたい。

完全学校週5日制に伴い、学力をどう担保していくか 育藤 進議員(フオ) 新学習指導要領では教科の内容が3割削減されるなど、子どもたちの習熟度に影響を与える心配がある。完全学校週5日制が実施されるが、家庭での学習時間は先進諸国でも最低レベルにあり、子どもたちの土曜日の過ごし方、親の感性や経済力により差が出てくるとも言われる。国は、もちろん、市も崩れかけた教育の公平性、平等性を回復する必要がある。さまざまな自治体が土曜開校での教科学習や、公民館やNPOを利用した体験学習プログラム等を準備している。子どもの学力低下を防ぐために、市は具体的にどのようなプログラムを準備できるのか。教育長 少人数授業やティームティーチングの積極的な導入

小学校における教科担任制の導入、夏休みなどにおける補習の実施など、さまざまな形で児童・生徒の学力をつけていく努力をしていきたい。小学校の珠算授業でのボランティア講師の利用 高橋 勇議員(フオ) そのほかボランティア講師派遣制度を利用してはどうか。珠算授業の現状は、先生の技術向上が必要ではないか。学校週休2日制による学力低下の克服をどう考えるか。私立との格差をどうとらえるか。公立校活性化を目指し、通学区域の弾力化で学校選択制が進むというところか。ゆとりの教育、こころの教育とは、文部科学大臣の今までのとおり教えていくという発表は、新学習指導要領と矛盾しないか。教育長 5校が利用している。3年と4年で実施している。研修は必要に応じて行っている。公立学校は家庭や地域社会の教育力を生かして、教育の質の向上に取り組んでいる。通学区域の弾力化は、学校選択制とは区別して考えている。ゆとりの教育とは、過度の受験競争からの解放等を意味し、こころの教育とは豊かな人間性等の育成等である。矛盾点はないと認識している。

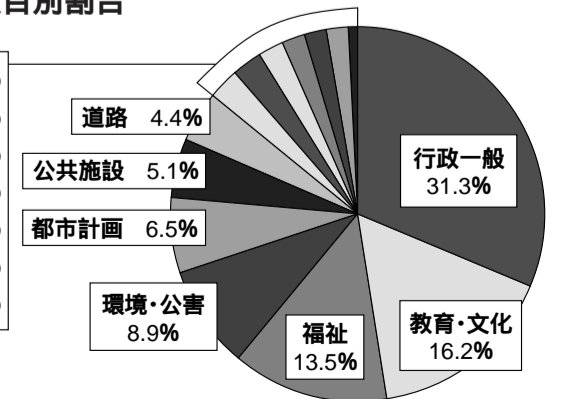
【用水・上下水】 掲載分以外の質問項目 用水路を活用しただれでも親しめる親水公園を整備できないか

一般質問のまとめ

平成11年6月定例会～平成14年3月定例会

項目別割合

Table with 2 columns: Category and Percentage. Categories include 農業 (0.8%), 医療・健康 (1.9%), 防災 (1.9%), 用水・上下水 (2.0%), 交通安全 (2.2%), 公園・緑地 (2.6%), 商工 (2.7%), 道路 (4.4%), 公共施設 (5.1%), 都市計画 (6.5%), 環境・公害 (8.9%), 福祉 (13.5%), 教育・文化 (16.2%), 行政一般 (31.3%).



項目別件数

Table with 2 columns: Item and Number of Cases. Items include 行政一般 (184), 教育・文化 (95), 福祉 (79), 環境・公害 (52), 都市計画 (38), 公共施設 (30), 道路 (26), 公園・緑地 (16), 交通安全 (15), 用水・上下水 (13), 防災 (11), 医療・健康 (11), 農業 (5), 合計 (587).

質問者数・件数

Table with 3 columns: Session Name, Number of Questioners, and Number of Questions. Sessions range from June 11 to March 14, with a total of 271 questioners and 587 questions, averaging 22.6 questioners and 48.9 questions per session.